

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

第37期（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

株式会社ポプラ

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.poplar-cvs.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 7社
- ・主要な連結子会社の名称 大黒屋食品株式会社
株式会社キリン堂薬局
ポプラ保険サービス有限会社

非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

株式会社P.T.H及び他1社は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。

持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度の末日が1月31日であるもの(6社)は事業年度の末日の差異が3か月を超えていないため各社の事業年度の計算書類に基づき連結しております。ただし、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。また、事業年度の末日が3月31日である株式会社ORSについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を連結しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品(店舗) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・商品(商品センター他) 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・製品・原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- (リース資産を除く) 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	27年～38年
器具備品	3年～8年

ロ. 無形固定資産

- (リース資産を除く) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ36,902千円減少し、税金等調整前当期純損失は877,197千円増加しております。

(7) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）にもとづき、「会社法施行規則、会社計算規則の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「会社計算規則の一部を改正する省令」（平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号）を適用し、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）にもとづき、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

11,994,310千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	10,040千株	株	株	10,040千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	133千株	0千株	株	133千株

(注) 自己株式の数の増加0千株の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

イ. 平成23年5月26日開催の第36期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 49,530千円
- ・ 1株当たり配当額 5円
- ・ 基準日 平成23年2月28日
- ・ 効力発生日 平成23年5月27日

ロ. 平成23年10月7日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 49,530千円
- ・ 1株当たり配当額 5円
- ・ 基準日 平成23年8月31日
- ・ 効力発生日 平成23年11月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成24年5月24日開催予定の第37期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 49,530千円
- ・ 1株当たり配当額 5円
- ・ 基準日 平成24年2月29日
- ・ 効力発生日 平成24年5月25日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、長期資金や短期的運転資金については銀行借入より調達する方針としております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に従い、債権回収状況を定期的に管理することにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに対しては、定期的に時価や財務状況等を把握する体制としております。また、営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日のものであります。

資金調達に係る流動性リスクに対しては、担当部署が資金繰計画を作成し、毎月更新することなどにより管理しております。

なお、当社はデリバティブ及び、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,093,558	3,093,558	
(2) 受取手形及び売掛金	202,495	202,495	
(3) 加盟店貸勘定	267,307	267,307	
(4) 投資有価証券 その他投資有価証券	181,073	181,073	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	198,028 33,062		
	164,965	175,565	10,600
(6) 敷金・保証金 貸倒引当金(2)	3,096,081 36,281		
	3,059,799	2,938,280	121,519
資産計	6,969,200	6,858,281	110,919
(1) 支払手形及び買掛金	2,956,670	2,956,670	
(2) 加盟店買掛金	1,156,501	1,156,501	
(3) 未払金	634,039	634,039	
(4) 未払法人税等	127,404	127,404	
(5) 預り金	1,572,984	1,572,984	
(6) 長期預り金	1,980,665	1,958,876	21,788
負債計	8,428,265	8,406,477	21,788

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 敷金・保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 加盟店貸勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 敷金・保証金

当社では、長期貸付金及び敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期預り金

合理的に見積りした返還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	90,500

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。

- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度末の時価 (千円)
1,708,306	1,571,276

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 716円96銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 85円58銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|---|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| ・商品（店舗） | 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・商品（商品センター） | 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・製品・原材料 | 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---|
| 有形固定資産 | 定率法 |
| （リース資産を除く） | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 27年～38年
器具備品 3年～8年 |
| 無形固定資産 | 定額法 |
| （リース資産を除く） | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づいております。 |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 |

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|-----------|---------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
|-----------|---------------|

(5) 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ38,820千円減少し、税引前当期純損失は865,866千円増加しております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

1. 「保険積立金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。

なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は173,334千円であります。

2. 「長期未払金」は、前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。

なお、前事業年度における「長期未払金」の金額は60,670千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,843,683千円
- (2) 保証債務
子会社に対し、次のとおり債務保証（連帯保証）を行っております。
- | | | |
|------------|---------|----------|
| 株式会社キリン堂薬局 | 仕入債務 | 10,694千円 |
| | リース契約債務 | 14,997千円 |
- (3) 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 2,742千円 |
| 短期金銭債務 | 46,976千円 |
| 長期金銭債権 | 474,008千円 |
| 長期金銭債務 | 1,500千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高・営業収入	62,809千円
仕入高	545,750千円
その他の営業取引	121千円
営業取引以外の取引高	20,460千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	133千株	0千株	株	133千株

(注) 自己株式の数の増加0千株の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失否認	718,124千円
税務上の繰越欠損金	426,112千円
資産除去債務	377,094千円
貸倒引当金	187,953千円
退職給付引当金	89,770千円
関係会社株式評価損否認	62,182千円
賞与引当金	35,242千円
投資有価証券評価損否認	24,411千円
確定拠出年金移行に伴う未払金	22,969千円
未払事業所税	11,819千円
未払事業税	10,744千円
その他	33,076千円
小計	1,999,501千円
評価性引当額	1,705,635千円
合計	293,866千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	71,724千円
その有価証券評価差額金	197千円
合計	71,921千円
繰延税金資産の純額	221,944千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	141,560 千円	64,321 千円	32,960 千円	44,278 千円
器具備品	51,953	15,606	35,141	1,205
その他	39,282	37,302		1,979
合計	232,795	117,230	68,101	47,463

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	30,792 千円
1年超	50,584
合計	81,377
リース資産減損勘定の残高	33,083

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	75,248 千円
リース資産減損勘定の取崩額	12,210
減価償却費相当額	59,192
支払利息相当額	3,104

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社キリン堂薬局	12,000	ドラッグストア事業	(所有)直接100.0	資金の援助	資金の貸付 利息の受取	5,000 7,017	長期貸付金 未収利息	459,280 75

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付における貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 長期貸付金に対し、382,265千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において108,929千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	706円49銭
(2) 1株当たり当期純損失	83円04銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。